

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：12608

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21658080

研究課題名（和文）

農村計画における『脱・グリーンツーリズム型まちづくり』への展開に関する研究

研究課題名（英文）

A Study of "Community Design by Post Green-Tourism" on Rural Planning

研究代表者

斎尾 直子 (SAIO NAKKO)

東京工業大学・教育環境創造研究センター・准教授

研究者番号：80282862

研究成果の概要（和文）：

「グリーンツーリズム型まちづくり」は、我が国の農村地域における活性化手法の一つとして重要な役割を担ってきた。隣接する中国や韓国においても、農山漁村地域の活性化を目指したGTの政策的活用は日本以上に積極的であり、今後とも推進傾向にある。一方で、安易な観光化による地域の疲弊や成功地域の継続性は重要な課題といえる。

本研究はGTの課題を、地域社会の経営・継承という総合的な視点から捉えなおし、『脱・グリーンツーリズム型まちづくり』の計画手法提示を目標とし、本来のGTの日本型、東アジア型の計画要件を求めている。

研究成果の概要（英文）：

The concept of "Green-Tourism" or "Community design by Green-Tourism" has played an important part as one of the techniques for activating Japanese rural area. Also in South Korea and China, political promotion of green tourism is in a more positive situation than Japan. On the other hand, the exhaustion of the rural community by easy resortize and the continuity of success cases are important issues.

This study is analyzing various subjects of Green-Tourism from the synthetic viewpoint of the management and succession of the rural community. And we clarified the necessary condition for planning of the Japan type and the East Asia type as realistic GT, for realization of "Community Design by post Green-Tourism".

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 1,300,000 | 0       | 1,300,000 |
| 2010年度 | 1,100,000 | 0       | 1,100,000 |
| 2011年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 3,200,000 | 240,000 | 3,440,000 |

研究分野：農業土木学・農村計画学

科研費の分科・細目：地域計画・地域づくり

キーワード：グリーンツーリズム、農村計画、まちづくり、地域計画

## 1. 研究開始当初の背景

近年の農村振興施策を振り返ると、リゾート法施行及びバブル経済崩壊後、住民不在の活性化策が見直されて以降、都市・農村交流・農村体験・自然志向等のキーワードに代表されるような「グリーンツーリズム型まちづくり」が、農村振興の一形態として、行政や専門家だけでなく一般地域住民にも普及して久しい。ヨーロッパが発祥といえるグリーンツーリズムは、広義には「都市と農村の交流」のこと、実際には農場で休暇を過ごすこととされ、グリーンツーリズムの基本は、農山漁村に住む人々と都市に住む人々とのふれあい、つまり都市と農山漁村との住民どうしの交流である。その媒体としては、体験、産物、生活、文化など農林水産業を中心とした生活の営みそのものといえる。

アグリツーリスモ（伊）、ルーラルツーリズム（英）あるいは近い計画概念として、フランスにおけるエコ・ミュゼ等に代表されるような、主にヨーロッパ先進国の農村地域活性化手法を見習った日本は、様々な農村地域に活性化策として取り入れ、十数年経つ地域における研究報告や事例報告も数多くみられるようになり、グリーンツーリズムの考え方に基づく全国的な活動や組織は今後も継続的に増加傾向にある。「グリーンツーリズム型まちづくり」は、過疎化と高齢化、農業離れが進む我が国の農村地域における一活性化手法として、重要な役割を担ってきたといえる。

一方で、隣接する中国や韓国においても、農山漁村地域の活性化を目指した観光化、そのためのグリーンツーリズム概念の政策的な利用は日本を超える勢いがあり、今後とも推進傾向にある。

しかしながら一部の農村地域では、「グリーンツーリズム」と称しつつも、本来の理想の形態〈地域住民主体で活動を行い、その地域の活性化を支援・応援してくれる都市住民との実質的交流関係〉という理想形からはほど遠く、未だに住民不在・行政主導の単純な観光化施策に疲弊している現象も少なくない。

また、観光資源に乏しい地域、活動主体（地域住民組織等）が弱体化している過疎地域、都市住民が来訪するには交通利便性が著しく低い地域、あるいは、観光やグリーンツーリズム推進に伴って発生するサービス業という側面に向かない住民が多い地域等においては、無理なグリーンツーリズム概念の導入により、今後の地域経営と存続が困難な状況もでてきている。

## 2. 研究の目的

前述の背景を踏まえ、本研究では、安易な観光化による地域の疲弊や成功地域の継続性における課題等を、地域社会の経営・継承という総合的な視点から捉えなおし、本来のグリーンツーリズムの日本型、アジア型の計画要件を探ることを目的として研究を進めた。

「グリーンツーリズム型まちづくり」の目標は、グリーンツーリズム事業が一時的に成功することではなく、あくまで地域活性化の一手段として効果的に機能し、魅力的なまちづくりにつながり、地域経営・継承が図られることにある。

そこで、本研究ではあえて『脱・グリーンツーリズム』と銘打ち、グリーンツーリズムとは違ったかたちの恒常的・日常的な農村振興、農村計画の課題を探っていった。

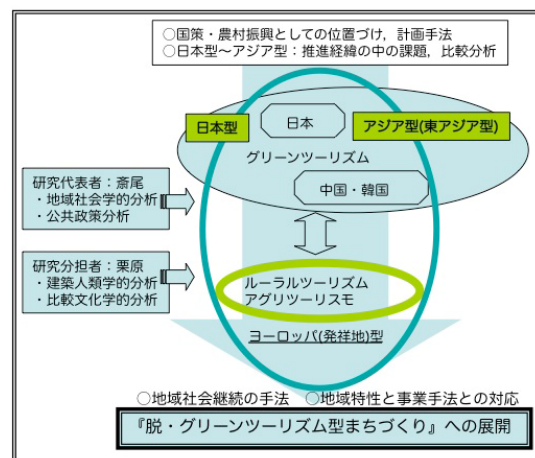
## 3. 研究の方法

1) 日本や中国・韓国の農村計画において参考・手本としてきた欧州型のグリーンツーリズムの捉え直しをおこなう。日本型・アジア型として適応できる計画要件を明らかにする。

2) 中国・韓国の農村計画手法、農村振興政策と比較し評価しつつ、グリーンツーリズム型まちづくりの視点で、我が国の農村計画の今後のあり方を探る。

3) 様々な農村の地域特性ごとの『脱・グリーンツーリズム型まちづくり』の計画手法を提示する。

具体的には、日本・韓国・中国の現地調査、欧州各国の文献調査、ベルギー・フランスの現地調査、それらの分析・考察、及び、研究期間中における各国の研究協力者との意見交換の蓄積による。



研究の方法論概念図

#### 4. 研究成果

初年度 H21 年度は、これまでの「グリーンツーリズム型まちづくり」の課題抽出と分析をおこなった。主に、既往文献整理と、中国・韓国における GT 政策の調査を実施した。

2 年度目の H22 年度は、中国・韓国の GT 政策課題をとりまとめると共に、現地調査を含めて、日本との比較分析をおこなった。また、欧州の GT 現地調査より、地域社会的な視点での継続・継承方法を探った。

3 年度目の H23 年度は、日本型 GT の新たな展開事例を調査するとともに、H21, 22 年度の成果を含め、日本型、東アジア型の今後の将来的な展開も含めた GT の計画要件整理をおこなった。並行して、本研究の成果の一部を、韓国の学会での招待講演、論文や図書執筆等により公表し、多数研究者・関係者との意見交換を図った。

成果抜粋を以下に記する。

##### (1) GT 日本における展開と課題

グリーンツーリズムは欧州がその発祥であり、日本では農村への人材供給による過疎化防止や農業振興を目的に 1992 年に政策導入された。当初は欧州型の GT が馴染まず、試行錯誤が続いたが、大分県安心院町(現宇佐市)の農家民泊成功を機に日本各地に広まることとなる。

20 世紀後半の「箱物」の量産にはじまり、近年では地域に存在する全てを地域資源とみなしたうえで、定番のメニューを作成する。なかには、その地域の文脈となら関係のないメニューも登場しており、一時的・非日常的な先細り、頭打ちの事業も数多くみられる。

GT が導入されて 20 年が経つ今、GT を行う地域は減少傾向にある。安心院町の成功以来、日本全国に GT が普及した結果、利用者獲得のためのサービス重視の経営が増え、その結果本来の農村生活とはかけ離れたものまで GT として扱われるようになり、その扱いは一般の観光の範域にまで広がった。

利用者の幅が広がる代わりに農村振興としての地域再興を目的とする GT から、サービス中心の GT が目的化されたことも相まって、農家民泊は増加せず、農産物直売所などの日帰り商業施設形態のみ、という地域が増加している。

これまでの日本型 GT は、日帰り、または、1-2 泊の短期間・数多くのメニューこなし型観光が主である。この状況は、日本への GT 導入時から課題とされていたが、現時点でも大きい変化はみられない。

一方で近年、地域運営継続と GT を上手くからませる地域事例が少しずつ増えている。

例えば、新潟県旧小国町では、市町村合併後の旧町域において、公共サービスニーズを

担う NPO 法人と、地域活性化のための営利事業をおこなう株式会社との両輪で、居住環境整備、結果としての農村景観保全をおこなっている。町内外から人材雇用し、地域づくりの担い手として育成される。GT は営利事業メニューの部分であり、最終目標ではない。

熊本県御船町を拠点としておこなう「かんましき自然学校」は、農村における魅力的なライフスタイルを実践しながら、将来の GT 企画・実践者を育成するプログラムである。全国から集まった塾生は、エコ活動とツーリズム、農林業のノウハウを身につけつつ、卒業後、UJI ターン移住先にて GT に留まらない地域づくりの担い手となっていく。

二地域とも、しくみの継続性の課題は抱えるものの、GT は目標ではなく、人材育成、あるいは、居住環境整備の手段として熟成していることがわかる。

##### (2) GT 発祥地・欧州の状況比較、

日本における捉え直しイギリス、フランス、ドイツ、イタリア等の状況をみると、欧州各国においても GT の位置づけや特徴は様々であるが、現在まで GT が大衆の旅行スタイルとして継続している背景には、日本には無い「長期休暇制度」がある。1-2 週間以上の滞在により、農村地域でのライフスタイルも多種多様なものの中から選べ(あるいは選ばずのんびり過ごすことができ)より農村生活の魅力を認識することができる。

また、環境問題に関していち早く取り組まれていることも GT 普及促進につながったと考えられる。調査した中では、イギリスとドイツにおいては、環境破壊による農村地域の再生が GT 導入の大きな目的の一つとして掲げられており、その位置づけは変わらず、国民の合意としての景観保全が成されている。

日本と欧州の GT において大きな違いの一つが「背景、導入目的」にある。日本のものは農業振興を目的としながらもその内容は農業とはかけ離れたものまで含まれ、単なる農村宿泊業のみと捉えている地域もある。欧州では、農村景観保全という点で農業振興を柱としており、「農業を維持していく」という明確な位置づけがなされている。

さらに日本では、宿泊施設等の整備や管理に行政が携わるという点が特色として挙げられる。日本では GT 関連施設として自治体や第 3 セクターの運営している大型体験宿泊施設が含まれている。欧州では民間経営を促進することで農村経営を好転させようとするため、行政の参入のしくみが異なる。

また、近年の欧州の農村景観保全に特化した GT 振興事例として、「最も美しい村連合

(仏・Les plus beaux villages)」登録制度の定着状況は興味深い。

フランスやイタリア全土、及び、ベルギーのワロン地方等で、同様の登録制度が採用されている。質の高い地域資源を多く持つ田舎の小さな村の運営を維持継続させていくことが目的であり、登録にはコミューンの合意形成が必要となり、景観を破壊するような建物や設備は制限される。

登録された村々には、陸続きの欧州では様々な国から車で訪問客が訪れる。これまでのいわゆる欧州型 GT のような長期滞在型ではなく、1-2泊ずつ登録された村々を数多く巡る観光客が増加傾向にあるという。各地域間の移動距離は、車で2-3時間である。

夏期1-2週間以上1カ所長期滞在型 GT は依然として健在であるが、1地域滞在期間が短い事例も、実は増えているというということになる。家族でのツーリズムではなく、短期滞在のビジネス利用も見受けられ、これらの行動形態は今後、日本や東アジアにおいて非常に参考となるものと考えられる。

欧州であっても、「長期休暇」が GT の必須条件ということではなくなっているということができる。ただし、地域ごとの質の高い資源と、宿泊・食事を保証する村々が、移動可能圏域内に数多く揃っているという条件が前提となるが。

<参考文献>

- 1) グリーン・ツーリズム各種資料：財)都市農山漁村交流活性化機構
- 2) 農林水産省各種資料：農林水産省農村振興局 企画部農村政策課 都市農業・地域交流室
- 3) 宮崎猛：日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム-地域経営/体験重視/都市農村交流，昭和堂
- 4) 山崎光博：グリーンツーリズムの現状と課題，筑波書房
- 5) 井上和衛，中村攻，山崎光博：日本型グリーン・ツーリズム，都市文化社
- 6) 大原一興：エコミュージアムへの旅：鹿島出版会

### (3) 韓国・中国の GT 振興の状況

韓国、中国、日本は GT の概念をほぼ同時期に欧州から輸入し、独自の国ごとに解釈し直し、発展してきた経緯がある。また、各国、すばらしい振興事例、魅力的な農村地域が増え再生しつつある状況にある。

一方で、安易な観光課による地域の疲弊、成功地域の事業継続の難しさ、農村主体・住民主導ではない都市との交流、交流を楽しんでいない経済効果重視のツーリズム等、課題や問題意識も明らかになってきたところである。農村計画に携わる各国の研究者意識調査では、同傾向を確認できた<sup>1)</sup>。

農村計画の位置づけ、農村振興の必要性や逼迫性、グリーンツーリズム振興のコンセプトは国ごとに異なるため、同じフォーマットでの調査・比較分析は困難であったが、韓国と中国における関連調査結果の一端を記す。

### 韓国の状況

政府 GT 政策の推進現況(農林水産食料省・農村社会部、及び、文化観光省へのヒアリング調査より)

1980年代、農林漁村の所得向上策を模索しており、民間の努力だけでは困難な状況であった。2000年頃より政府から農林漁村における体験観光に関して支援が始まる。

制度、法律的には、2008年「都市と農漁村間の交流促進に関する法律」が整備され、支援しやすい状況になり、インフラ支援、交流支援、人的支援等、支援事業の根拠ができたところである。この根拠法は、1995年日本で先行したいわゆる GT 法(農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律)も参考としている。韓国の根拠法12条「国と自治体は支援することができる」とあり【都農交流5カ年計画(2010-14)】において、農業学校、アンテナショップ、廃校利活用、山村留学等のメニューがある。

この都農5カ年計画には、企業と農村の交流、1村1社運動等が含まれる。

GT事業のうち、農業・農体験は農村社会部局、伝統文化・歴史は文化観光部局と役割分担による共同協力事業体制が2010年度スタートしており、効率よい連携を目指している。

韓国の GT の特徴は、1980年代：個人・世帯単位の観光活動(農家民宿等)について所得を上げるための支援だったものが、2000年代：村・集落単位の観光に対する支援となり、現在：さらに広域の地域単位(4-5村)への支援と変化してきた。大きい村と小さい村との連携誘導策等、共同化による地域単位の所得向上策を展開する。

一方で、GT の概念は幅広くなる傾向があり、<生態系観光>と捉えられている側面もある。

今後は、非農家や農地を持っていないが農業起業希望者への農業振興政策、都市からUターン者への GT 振興政策は重要である。

その他、朝鮮戦争後のベビーブーム世代(1953-55)がリタイヤし、Uターンは増加傾向なので、都市から農漁村への帰村支援策、二拠点居住支援は今後需要が見込まれる。

一方、農漁村が立地する地方政府側は、Uターン者に、空き家斡旋、農地整備、職紹介をおこなう。限界集落等の地域では、住み続ける人たちの家が散居状態であり、高齢化の進行が激しく、集中・集団化の誘導策を講じ始めている。

GT 振興策の継続の課題としては、約1000地域程度の国のモデル事業のうち、約2割：うまく進めている、約2割は支援をしても GT による農村振興は困難、残りの約6割：可能性はあるとみており、6割のアップグレード

の方策・政策を検討中としている。

支援内容は、増量時代から、質的向上時代にシフトしてきており、GTリーダーとなるべき事務長（婦人会や青年会の長等）の育成研修実施・外部リーダーの派遣、事故保険支援等をおこない始めたところである。

<参考文献>

韓国：農林水産食料省、及び、文化観光省資料

#### 中国の状況

中国のツーリズムにおける GT の現況（上海・広州の都市住民対象の旅行パンフレット分析、及び、自治体・旅行関連業者へのインタビュー調査より）

上海と広州はともに、アヘン戦争後の南京条約（1842年）で開港を迫られ、海へと通じる大河川沿いでの近代建築の建設ラッシュがみられた租界時代を経て、ヨーロッパの様式と中国の様式が混在する都市として形成、発展してきた。現在では、高層ビルも乱立し、中国第2、第3の大都市として、経済的な急成長もしつつある。たがいに似通った歴史的環境、社会・文化的環境、経済的環境をもった両都市では現在、文化遺産と豊かな水環境を活かした空間計画が急速に具現化している。上海郊外では「伝統的」な水郷の鎮を再生した朱家角、周庄、青浦、楓涇などが、広州では市街地を東西に流れる珠江とその支流に囲まれた小洲村などが観光地として人気を博している。そして、そのことが地域のさらなる活性化にもつながっている、という共通性もみられる。また、中国有数の旅行先であり、外国人の訪問者も多い。

一方で、中国人のツーリズムは近年ますます増加傾向にある。

上海の観光センターで収集できたツアーパンフレット計30種、そのうちGT関連のものが10種であった。エコツーリズム関連のもの1種には、32箇所を対象としたツアーも書かれていたが、2007年の文献では、GT関連の対象地として23箇所が挙げられており、上海におけるGTの成長がうかがえる。

また、上海の長距離バスターミナルでは計21種のツアーパンフレットが収集できた。そのうちGT関連は12種であった。

広州最大の繁華街、北京路の旅行社で収集できたツアーパンフレットは計5種で、そのうちエコツーリズム・GT関連のものは2種であった。マスツーリズム関連のものには25のツアーが書かれたものもあり、そこには社会文化ツーリズムやGT関連のものもふくまれていた。

歴史的環境、社会・文化的環境、経済的環境に共通点を多くもつ上海、広州では、現在、ともにツーリズムの急成長がみられる。そして、そのなかでは、エコツーリズムやGTも、ツーリズム全体からみれば、かならずしも大

きな割合を占めているとはいえないものの、増加しつつあることがうかがえた。また、GTを推進している場所の視察からは、どちらにおいても、水環境利用やその際の文化的要素としての「らしさ」の演出という共通したデザイン・コンセプトがみられた。しかしながら、両者は、その段階により、上海は成長期、広州は黎明期といえる違いがみられた。また、広州では先進事例としての上海を強く意識しているが、このことに対しては、上記の歴史的環境、社会・文化的環境、経済的環境の共通性や、そのなかでの上海の優位性という背景の影響も考えられる。

いずれにしても、中国のGT振興策は行政主導であり、外国人旅行者を強く意識している傾向にある。一方で、国内のツーリズムは増加傾向にあるため、今後、刻一刻と状況は変化していくことが予想される。

<参考文献>

- 1) 中華人民共和国国家旅游局(2010): 中国旅游統計年鑑2010、中国旅游出版社 北京
- 2) 中華人民共和国国家旅游局(2010): 中国旅游統計年鑑(副本)2010、中国旅游出版社 北京
- 3) 張建春(2007): 生態旅游研究 杭州出版社 杭州
- 4) 上海市旅游事業管理委員會(編)(2007): 上海工業旅游、鄉村旅游景点導読、上海人民出版社 上海

#### (4)さいごに

本研究では、これまでの日本型の「グリーンツーリズム型まちづくり」のあり方を、近隣諸外国の同様（あるいは極端）な近年の傾向と比較しながら、発祥地ヨーロッパのグリーンツーリズムの日本型への解釈のし直しも含めて調査し、分析・考察した。

日本における近年の行動変化においては、農村生活の魅力を満喫する方法として、従来の「短期間GT」継続・発展と、「二拠点居住」「移住」という方法による長期滞在の二極化ではないだろうか。

韓国、中国においては、韓国において少なからず同様の傾向がみられた。

前者は、欧州のLes plus beaux villagesの事例にみるように、質の高い資源と宿泊・食事を保証する地域に短期滞在するというこれまでの日本型の延長で実現可能と捉えることができる。地域にとってはあくまでも訪問者は一時的なサポーターである。

後者は、日本・アジアの社会制度的に長期休暇取得が不可能な一方で、将来的な移住ニーズは顕在化してきている現代社会において、「二拠点居住」「移住」という方法により、移住者が地域づくりの一員として、機能する、というスタイルである。

本研究の最終年度までに、日本型の将来考察までは到達したが、新たな東アジア型グリーンツーリズムの提示までは至っておらず、引き続き今後の研究課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

Naoko Saio, Shinji Kurihara: Comparison of the Consciousness of Researchers in Japan, Korea, and China Regarding the Role of Rural Space and its Change, Journal of Asian Architecture and Building Engineering, Architectural Institute of Japan, 査読有, vol.8 no.1, 2009, pp.89-94  
齋尾直子、小林史嗣: 農山村地域における学校区広域化の実態と学校を基盤とする地域運営の課題, 農村計画学会誌論文特集号, 査読有, 30巻, 2011, pp.267-272

〔学会発表〕(計2件) うち招待講演1件

Naoko Saio: Post-Green-tourism Thought - from some Experiences in Japan - , Korean Academy of Commodity Science and Technology 2011年学術発表大会(招待講演), 2011.10.28, Kangwon National University (韓国)

栗原伸治: フィールドワーカーの作法 フィールドワークの倫理 -フィールドで/になにをやってはいけないか-, 日本建築学会建築計画委員会比較居住文化小委員会拡大研究会, 2011.7.8, 建築会館

〔図書〕(計1件)

日本建築学会(編)栗原伸治他共著: 風響社, フィールドに出かけよう! 住まいと暮らしのフィールドワーク, 2012.3

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

齋尾 直子 (SAIO NAOKO)  
東京工業大学・教育環境創造研究センター・准教授  
研究者番号: 80282862

### (2) 研究分担者

栗原 伸治 (KURIHARA SHINJI)  
日本大学・生物資源科学部・准教授  
研究者番号: 60318384

### (3) 研究協力者

沈相旭 (SIM SANGUG) 全州大学校 (韓国)  
李明勲 (Lee Myonhoon) 漢陽大学校 (韓国)  
李京生 (LI JINGSHENG) 同濟大学 (中国)  
ROGER HAGELSTEIN  
ルーヴァンカソリック大学 (ベルギー)